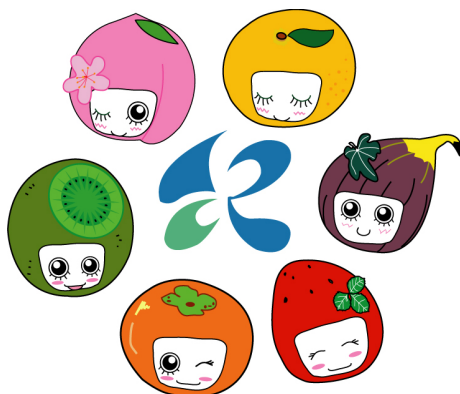


紀の川市の財務書類

(平成28年度)



平成30年3月

紀の川市企画部財政課

(※「統一的な基準」に基づき作成しました。)

はじめに

当市は、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、国が推進する「新地方公会計制度」に基づき、総務省方式改訂モデルによる連結財務書類を平成２０年度決算から作成してきました。

しかし、決算統計データを活用した簡便な作成方式であったため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。また、当市が採用していた方式以外にも作成方式が複数あり、他団体との比較可能性の課題がありました。

そのため、総務省において、平成２６年４月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

また、平成２７年１月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当市においては平成２８年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しました。

《 目 次 》

1. 一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 2
3. 財務書類の分析	・ ・ ・ ・ ・ 4
(1) 資産形成度	・ ・ ・ ・ ・ 5
①住民一人当たり資産額	
②有形固定資産の行政目的別割合	
③歳入額対資産比率	
④有形固定資産減価償却率〔資産老朽化比率〕	
(2) 世代間公平性	・ ・ ・ ・ ・ 6
①純資産比率	
②社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕	
(3) 持続可能性	・ ・ ・ ・ ・ 7
①住民一人当たり負債額	
②基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕	
(4) 効率性	・ ・ ・ ・ ・ 8
①住民一人当たり純経常行政コスト	
②性質別行政コスト	
(5) 弾力性	・ ・ ・ ・ ・ 9
①行政コスト対税收等比率	
(6) 自立性	・ ・ ・ ・ 10
①受益者負担の割合	
資 料（財務書類）	・ ・ ・ ・ ・ 11
◆ 一般会計等財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ 11
◆ 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ 16



1. 一般会計等財務書類

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計という会計区分があります。紀の川市の一般会計等は、当該普通会計と同じで、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

【貸借対照表（BS）】

貸借対照表とは、会計年度末（平成 29 年 3 月 31 日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などによって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高です。

【行政コスト計算書（PL）】

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成する財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に区分して表示します。

【純資産変動計算書（NW）】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源¹、国県支出金などの特定財源²が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【資金収支計算書（CF）】

資金収支計算書は、一会計期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「業務活動収支³」「投資活動収支⁴」「財務活動収支⁵」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

¹ 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

² 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

³ 業務活動収支：経常活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

⁴ 投資活動収支：資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。

⁵ 財務活動収支：負債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元本償還等）です。

2. 連結財務書類

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけではなく、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりません。そのため、一般会計等の財務書類に加え、その他の特別会計、並びに、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等といった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

《連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧》

区 分		会計名・団体名		連結割合
連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	一般会計等	一般会計	100%
			住宅新築資金等貸付事業特別会計	
			土地取得事業特別会計	
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計	100%
			国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
		うち公営 企業会計	介護保険事業勘定特別会計	100%
			水道事業会計	
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一部事務組合	工業用水道事業会計	100%
			簡易水道事業特別会計	
			公立那賀病院経営事務組合	
			那賀広域事務組合	
			那賀休日急患診療所経営事務組合	
			那賀児童福祉施設組合（むつみホーム）	
			紀の海広域施設組合	
			那賀衛生環境整備組合	
			那賀消防組合	
			和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）	
		広域連合	和歌山県市町村総合事務組合（議員等公務災害分）	連結済み 5.67%
			和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）	
			和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）	
団	地方公社・第三セクター等		和歌山地方税回収機構	5.23%
			和歌山県後期高齢者医療広域連合	6.15%
			紀の川市土地開発公社	100%
			一般財団法人 青洲の里	
			社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	

【公営事業会計】

地方公共団体の会計のうち、一般会計等以外の全ての会計です。

【公営企業会計】

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。ただし、「公共下水道事業特別会計」「特定環境保全公共下水道事業特別会計」「農業集落排水事業特別会計」は、公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、平成 28 年度決算については連結対象から除いています。

【一部事務組合・広域連合】

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。ただし、「五色台広域施設組合」は、日々仕訳による財務書類等を作成する準備をしている最中のため、平成 28 年度決算については連結対象から除いています。

【地方公社・第三セクター等】

地方公社とは、法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立した法人で、その事業経営に対して大きく影響を及ぼしています。

紀の川市における地方公社は、「紀の川市土地開発公社」の 1 法人のみです。

また、第三セクター等とは、地方公共団体が出資等を行い設立した一般財団法人等です。紀の川市においては、出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が 50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合は連結対象としています。

「一般財団法人 青洲の里」、「社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会」が連結対象となります。

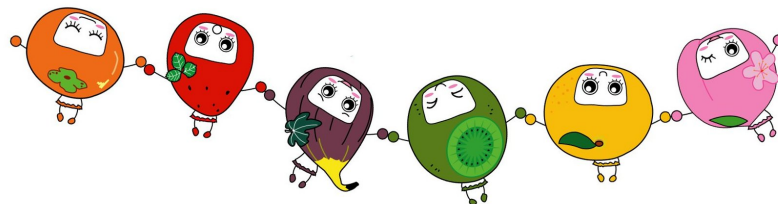
※ なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11 会計)については、連結対象に含まれません。

3. 財務書類の分析

納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆様が、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の6つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指 標
1. 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 住民一人当たり資産額 ② 有形固定資産の行政目的別割合 ③ 歳入額対資産比率 ④ 有形固定資産減価償却率〔資産老朽化比率〕
2. 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 〔将来世代負担比率〕
3. 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	① 住民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕
4. 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり純経常行政コスト ② 性質別行政コスト
5. 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	① 行政コスト対税收等比率
6. 自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうか) (なっているか)	① 受益者負担の割合

※ 平成 28 年度の住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成 29 年 3 月 31 日時点の人口（64,129 人）を用いています。



(1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民一人当たり資産額（一般会計等・連結）

【BS】資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

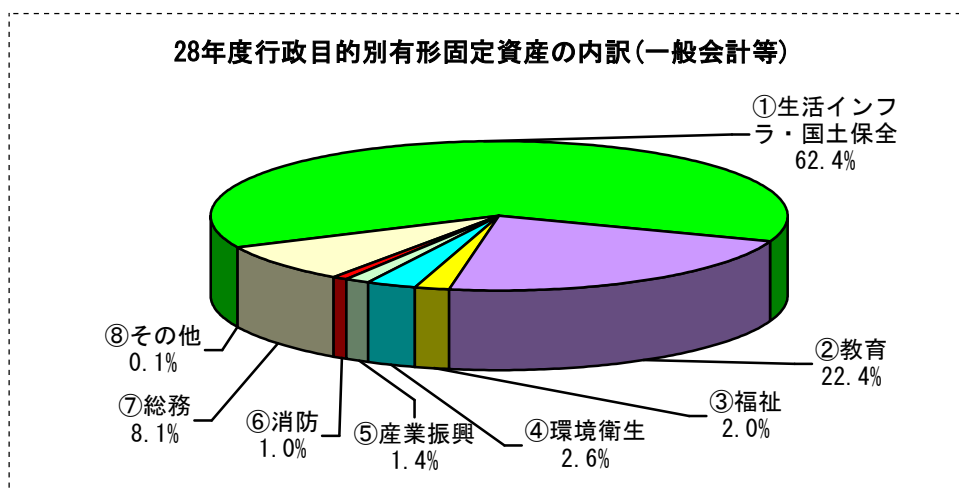
資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等：114,876,817千円／64,129人＝1,791千円

連 結：143,832,672千円／64,129人＝2,243千円

② 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。これを経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができま



最も割合が大きいのは、道路や下水道施設などの「①生活インフラ・国土保全」です。次に大きいのは、学校施設、図書館、ホールなどの「②教育」です。

道路や下水道の整備を進めているため、「①生活インフラ・国土保全」が今後も増加していくと見込まれます。

③ 歳入額対資産比率（一般会計等）

【BS】資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等：114,877 百万円／30,585 百万円＝3.8 年

今後、普通交付税の合併算定替の逡減、普通建設事業費に対する地方債の減少などにより、歳入総額が減少する見込みであるため、比率が増加する見込みです。

④ 有形固定資産減価償却率〔資産老朽化比率〕（一般会計等・連結）

【BS】減価償却累計額 ÷ 【BS】取得価格等

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、反対に減少すれば施設が新しくなっていることを表しています。

一般会計等：139,529 百万円／223,080 百万円×100＝62.5%

連 結：158,463 百万円／261,481 百万円×100＝60.6%

今後、公共施設マネジメント計画に基づき、閉鎖した施設で老朽化しているものの解体を優先的に行うため、比率は減少していく見通しです。

（２）世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率（一般会計等・連結）

【BS】純資産 ÷ 【BS】資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

一般会計等：77,025 百万円／114,877 百万円×100＝67.0%

連 結：91,233 百万円／143,833 百万円×100＝63.4%

今後、この比率を類似団体比較することによって、将来世代と現世代との負担の配分が適正かどうかの状況を把握することができ、経年比較することによって良化しているのか、悪化しているのかを把握することができます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率〔将来世代負担比率〕（一般会計等・連結）

【BS】 地方債残高 ÷ 【BS】 公共資産（有形固定資産 ＋ 無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等：32,511 百万円／101,675 百万円×100＝32.0%

連 結：43,349 百万円／123,817 百万円×100＝35.0%

今後、地方債残高は減少していき、公共資産は横ばいで推移する見込みであるため、比率が減少していく見込みです。

（３）持続可能性

財政に持続可能性があるか
（どのくらい借金があるか）

① 住民一人当たり負債額（一般会計等・連結）

【BS】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

一般会計等：37,852,312 千円／64,129 人＝590 千円

連 結：52,599,415 千円／64,129 人＝820 千円

一般会計等では 28 年度に減債基金を 896 百万円取り崩し、地方債の繰上償還を行ったため減少しています。29 年度においても地方債の繰上償還を行い、今後普通建設事業も減少する見込みであるため、住民一人当たりの負債額は減少していく見通しです。

② 基礎的財政収支〔プライマリーバランス〕（一般会計等・連結）

【CF】業務活動収支（支払利息支出を除く）＋【CF】投資活動収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の償還額等を除いた歳出と、地方債等発行収入以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出を税収等の収入でまかなわれており、持続可能な財政運営であるといえます。

一般会計等：3,251 百万円＋△159 百万円＝3,092 百万円

連 結：4,770 百万円＋△181 百万円＝4,589 百万円

28 年度から、普通交付税の合併算定替えによる交付の段階的な逓減が始まりましたが、プライマリーバランスは黒字になりました。平成 33 年度まで逓減が続き通常算定（一本算定）となるので、今後悪化する見通しとなっています。

（４）効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり純経常行政コスト（一般会計等・連結）

【PL】純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される経常行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり経常行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

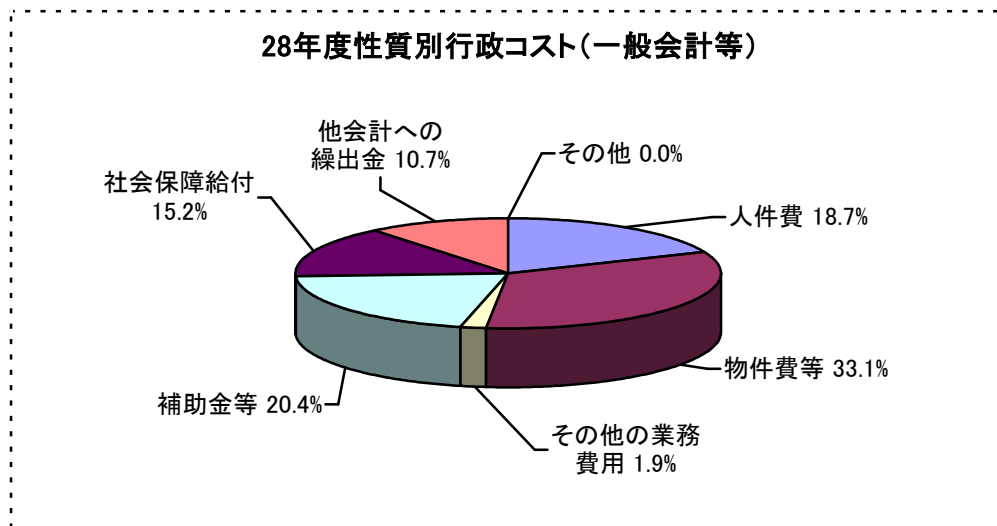
一般会計等：24,175,677 千円／64,129 人＝377 千円

連 結：46,437,282 千円／64,129 人＝724 千円

今後、当該指標を類似団体と比較することで、紀の川市の効率性の度合いを評価することができます。

② 性質別行政コスト（一般会計等）

性質別（人件費、物件費等）の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。行政コストの「経常費用」は、「業務費用」と「移転費用」に分類し、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類します。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類します。



「物件費等」とは、委託料、消耗品や備品購入費等といった消費的性質の経費で 33.1% と全体の 3 割を占めています。

（５）弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率（一般会計等・連結）

【PL】純行政コスト ÷ 【NW】財源（税収等 ＋ 国県等補助金）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等：24,358 百万円／24,861 百万円×100＝98.0%

連 結：46,613 百万円／47,742 百万円×100＝97.6%

100%未満のため、過去から蓄積した資産を取り崩さなくても、その年の収入でやりくりできる範囲です。今後、人口減少等による税収の減額、普通交付税の一本算定への移行により税収等が減少する見込みであるため、純行政コストの削減に努める必要があります。

(6) 自律性

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担の割合 (一般会計等・連結)

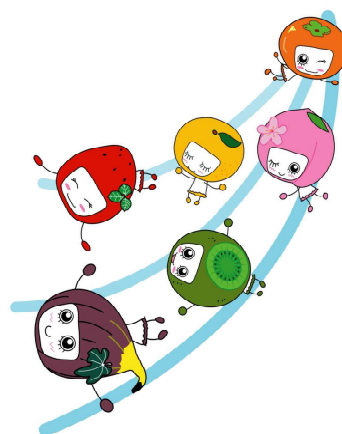
【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等 : 1,014 百万円 / 25,189 百万円 × 100 = 4.0%

連 結 : 6,355 百万円 / 52,793 百万円 × 100 = 12.0%

連結の方が、一般会計等よりも受益者負担の割合が高くなっていますが、これは、国民健康保険や介護保険、水道事業など、事業費の大部分を受益者負担で運営している会計が含まれるためです。



平成 28 年度

財務書類4表

【一般会計等】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,640,204	固定負債	31,733,874
有形固定資産	101,657,580	地方債	26,847,066
事業用資産	38,618,198	長期未払金	-
土地	13,039,650	退職手当引当金	4,886,808
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	48,495,244	その他	-
建物減価償却累計額	-24,143,410	流動負債	6,118,437
工作物	6,315,094	1年内償還予定地方債	5,663,604
工作物減価償却累計額	-5,114,147	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,980
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,071
航空機	-	預り金	43,782
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,852,312
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,767	固定資産等形成分	114,096,837
インフラ資産	62,402,900	余剰分(不足分)	-37,072,331
土地	4,907,516		
建物	790,563		
建物減価償却累計額	-389,888		
工作物	165,011,293		
工作物減価償却累計額	-108,050,031		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	133,448		
物品	2,467,735		
物品減価償却累計額	-1,831,253		
無形固定資産	17,003		
ソフトウェア	17,003		
その他	-		
投資その他の資産	6,965,621		
投資及び出資金	458,034		
有価証券	-		
出資金	458,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	585,879		
長期貸付金	517,028		
基金	5,432,828		
減債基金	1,304,869		
その他	4,127,959		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,148		
流動資産	6,236,614		
現金預金	700,726		
未収金	86,111		
短期貸付金	2,117		
基金	5,454,517		
財政調整基金	4,182,365		
減債基金	1,272,152		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,857	純資産合計	77,024,506
資産合計	114,876,817	負債及び純資産合計	114,876,817

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,189,358
業務費用	13,520,182
人件費	4,712,372
職員給与費	3,989,390
賞与等引当金繰入額	306,071
退職手当引当金繰入額	—
その他	416,910
物件費等	8,333,773
物件費	4,706,684
維持補修費	114,283
減価償却費	3,512,806
その他	—
その他の業務費用	474,037
支払利息	309,942
徴収不能引当金繰入額	45,739
その他	118,357
移転費用	11,669,176
補助金等	5,139,651
社会保障給付	3,826,025
他会計への繰出金	2,697,109
その他	6,391
経常収益	1,013,681
使用料及び手数料	218,592
その他	795,089
純経常行政コスト	24,175,677
臨時損失	195,896
災害復旧事業費	—
資産除売却損	195,896
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	13,083
資産売却益	13,083
その他	—
純行政コスト	24,358,490

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	76,659,942	116,812,518	-40,152,575	
純行政コスト(△)	-24,358,490		-24,358,490	
財源	24,861,055		24,861,055	
税収等	19,561,515		19,561,515	
国県等補助金	5,299,540		5,299,540	
本年度差額	502,565		502,565	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,577,679	2,577,679	
有形固定資産等の増加		1,524,617	-1,524,617	
有形固定資産等の減少		-3,516,097	3,516,097	
貸付金・基金等の増加		3,987,815	-3,987,815	
貸付金・基金等の減少		-4,574,014	4,574,014	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-138,002	-138,002		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	364,564	-2,715,680	3,080,244	
本年度末純資産残高	77,024,506	114,096,837	-37,072,331	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,826,272
業務費用支出	10,157,096
人件費支出	4,711,992
物件費等支出	5,039,669
支払利息支出	309,942
その他の支出	95,494
移転費用支出	11,669,176
補助金等支出	5,139,651
社会保障給付支出	3,826,025
他会計への繰出支出	2,697,109
その他の支出	6,391
業務収入	23,258,324
税収等収入	19,540,857
国県等補助金収入	3,007,070
使用料及び手数料収入	219,468
その他の収入	490,929
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	1,509,058
業務活動収支	2,941,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,688,089
公共施設等整備費支出	1,524,617
基金積立金支出	634,378
投資及び出資金支出	19,094
貸付金支出	510,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,529,301
国県等補助金収入	783,412
基金取崩収入	1,691,063
貸付金元金回収収入	20,605
資産売却収入	16,317
その他の収入	17,904
投資活動収支	-158,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,408,376
地方債償還支出	5,408,376
その他の支出	—
財務活動収入	2,461,100
地方債発行収入	2,461,100
その他の収入	—
財務活動収支	-2,947,276
本年度資金収支額	-164,954
前年度末資金残高	821,898
本年度末資金残高	656,944
前年度末歳計外現金残高	28,345
本年度歳計外現金増減額	15,437
本年度末歳計外現金残高	43,782
本年度末現金預金残高	700,726

平成 28 年度

財務書類4表

【連結会計】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,404,304	固定負債	44,881,249
有形固定資産	123,795,776	地方債等	36,753,917
事業用資産	46,860,891	長期未払金	-
土地	14,762,055	退職手当引当金	5,991,359
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	58,547,862	その他	2,135,973
建物減価償却累計額	-28,059,937	流動負債	7,718,166
工作物	7,012,100	1年内償還予定地方債等	6,595,075
工作物減価償却累計額	-5,442,221	未払金	491,612
船舶	1,910	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,607	前受金	104,983
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	467,684
航空機	-	預り金	51,854
航空機減価償却累計額	-	その他	6,958
その他	14,963	負債合計	52,599,415
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,767	固定資産等形成分	136,886,769
インフラ資産	72,125,349	余剰分(不足分)	-45,653,512
土地	5,816,343	他団体出資等分	-
建物	1,794,116		
建物減価償却累計額	-777,755		
工作物	180,742,155		
工作物減価償却累計額	-115,608,234		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158,725		
物品	13,382,893		
物品減価償却累計額	-8,573,358		
無形固定資産	21,677		
ソフトウェア	20,287		
その他	1,389		
投資その他の資産	7,586,851		
投資及び出資金	43,064		
有価証券	2,824		
出資金	40,240		
その他	-		
長期延滞債権	861,869		
長期貸付金	7,092		
基金	6,560,443		
減債基金	1,304,869		
その他	5,255,574		
その他	165,926		
徴収不能引当金	-51,542		
流動資産	12,428,368		
現金預金	4,923,243		
未収金	905,689		
短期貸付金	2,261		
基金	5,480,204		
財政調整基金	4,208,052		
減債基金	1,272,152		
棚卸資産	1,168,994		
その他	30,471		
徴収不能引当金	-82,494		
繰延資産	-	純資産合計	91,233,257
資産合計	143,832,672	負債及び純資産合計	143,832,672

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	52,792,704
業務費用	21,349,610
人件費	8,013,938
職員給与費	6,604,911
賞与等引当金繰入額	465,179
退職手当引当金繰入額	28,133
その他	915,715
物件費等	12,250,016
物件費	7,376,797
維持補修費	357,803
減価償却費	4,487,611
その他	27,805
その他の業務費用	1,085,656
支払利息	515,626
徴収不能引当金繰入額	88,167
その他	481,863
移転費用	31,443,094
補助金等	18,307,869
社会保障給付	13,126,789
その他	8,436
経常収益	6,355,422
使用料及び手数料	5,119,562
その他	1,235,860
純経常行政コスト	46,437,282
臨時損失	198,708
災害復旧事業費	-
資産除売却損	195,896
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,812
臨時利益	23,283
資産売却益	13,083
その他	10,200
純行政コスト	46,612,707

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,248,229	140,505,607	-50,257,378	-
純行政コスト(△)	-46,612,707		-46,612,707	-
財源	47,711,556		47,711,556	-
税収等	33,110,772		33,110,772	-
国県等補助金	14,600,784		14,600,784	-
本年度差額	1,098,849		1,098,849	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,470,400	3,470,400	
有形固定資産等の増加		2,326,240	-2,326,240	
有形固定資産等の減少		-4,509,988	4,509,988	
貸付金・基金等の増加		4,334,136	-4,334,136	
貸付金・基金等の減少		-5,620,788	5,620,788	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-129,344	-129,344		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	15,524	-19,094	34,618	
本年度純資産変動額	985,028	-3,618,838	4,603,866	-
本年度末純資産残高	91,233,257	136,886,769	-45,653,512	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,724,676
業務費用支出	17,279,967
人件費支出	7,982,350
物件費等支出	8,179,039
支払利息支出	515,626
その他の支出	602,952
移転費用支出	31,444,709
補助金等支出	18,307,869
社会保障給付支出	13,127,155
その他の支出	9,685
業務収入	51,470,893
税収等収入	32,934,727
国県等補助金収入	12,427,104
使用料及び手数料収入	5,191,477
その他の収入	917,584
臨時支出	1,298
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,298
臨時収入	1,509,058
業務活動収支	4,253,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,997,757
公共施設等整備費支出	2,330,267
基金積立金支出	662,302
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,188
その他の支出	-
投資活動収入	2,816,744
国県等補助金収入	785,690
基金取崩収入	1,776,737
貸付金元金回収収入	20,971
資産売却収入	16,317
その他の収入	217,029
投資活動収支	-181,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,998,429
地方債等償還支出	6,981,840
その他の支出	16,589
財務活動収入	3,032,801
地方債等発行収入	2,974,427
その他の収入	58,374
財務活動収支	-3,965,628
本年度資金収支額	107,336
前年度末資金残高	4,771,085
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,878,421
前年度末歳計外現金残高	28,345
本年度歳計外現金増減額	16,477
本年度末歳計外現金残高	44,822
本年度末現金預金残高	4,923,243